

事業者番号	※
-------	---

地球温暖化対策計画書提出書

2024 年 7 月 31 日

愛知県知事 殿

郵便番号	461-8680
提出者 住 所	愛知県名古屋市中区東新町 1 番地
名称(カナ)	チュウブデンリョクパワーグリッドカブシキガイシャ
名 称	中部電力パワーグリッド株式会社
代表者氏名	代表取締役 社長執行役員 清水 隆一

愛知県地球温暖化対策推進条例第 8 条第 1 項の規定により、地球温暖化対策計画書を提出します。

県 内 の 主 た る 工 場 等 の 名 称	旭名東支社		
県 内 の 主 た る 工 場 等 の 所 在 地	尾張旭市庄南町2-1-10		
該 当 す る 事 業 者 件 数	☒ 規則第 3 条第 1 項第 1 号該当事業者		
	☒ 規則第 3 条第 1 項第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 3 条第 2 項該当事業者		
主 た る 事 業 種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業	
	中分類	33 電気業	
主 た る 事 業 内 容	一般送配電事業		
事 業 者 の 規 模	資本金	40,000,000,000	円
	常時使用する従業員数	9,925	人
地球温暖化対策計画書	別紙のとおり。		
連 絡 先	担 当 部 署	担 当 部 署 名	総務部 総括グループ
		郵 便 番 号	460-8680
		所 在 地	愛知県名古屋市中区東新町 1 番地
	担当者名		
	電話番号		
	ファクシミリ番号		
	メールアドレス		

備 考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
3 連鎖化事業者にあつては、「主たる事業の業種」の欄及び「主たる事業の内容」の欄には、連鎖化事業の業種又は内容を記載すること。

1 地球温暖化対策の推進に関する方針

中部電力グループ 環境基本方針

1 脱炭素社会の実現に貢献します

「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて

安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます

水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します

再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します

エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します

2 自然との共生に努めます

豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

3 循環型社会の実現をめざします

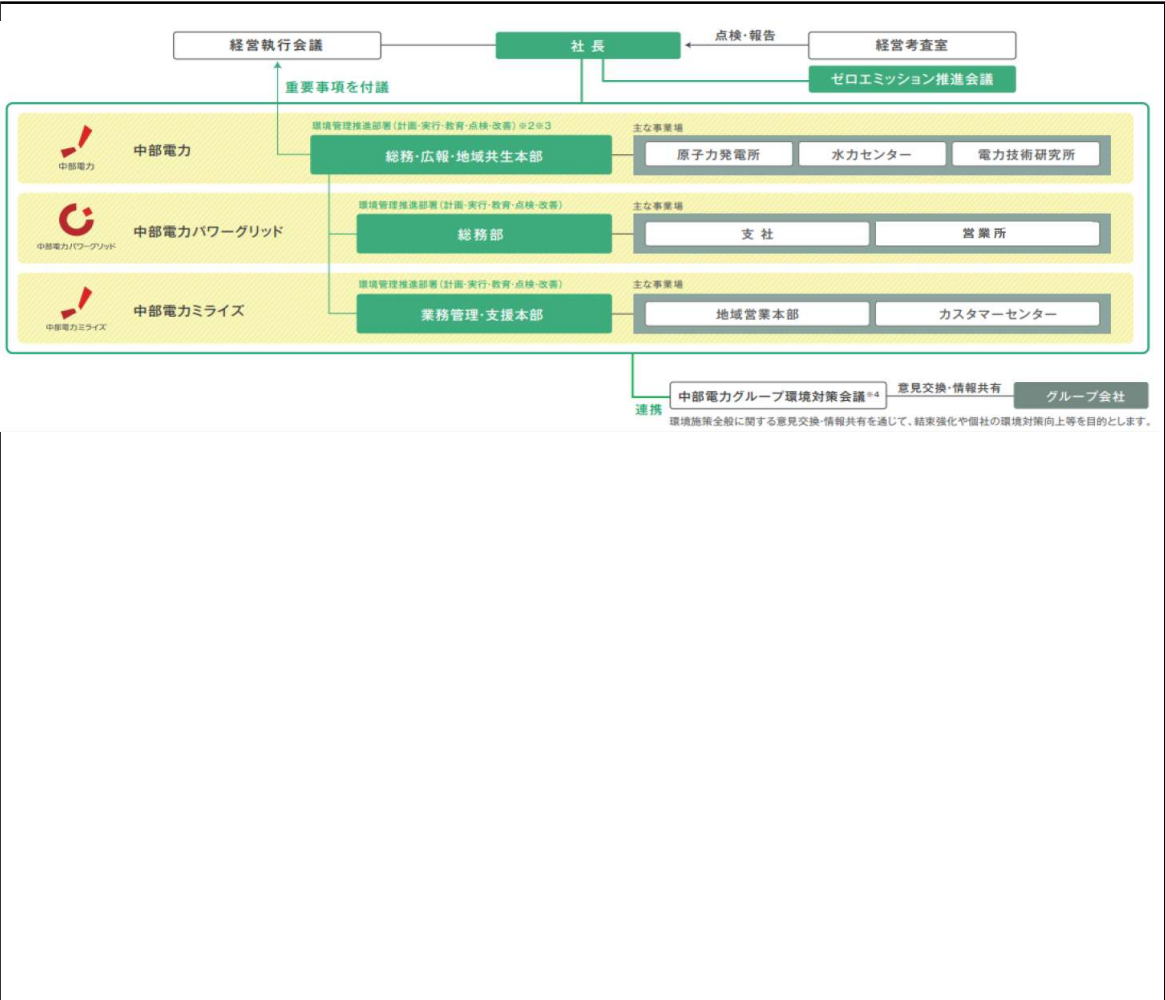
資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

4 環境意識の向上に努めます

環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます

環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

2 地球温暖化対策の推進体制



【計算書①】エネルギー使用量及びエネルギー起源CO₂排出量（基準年度）

種類		単位発熱量		使用量		熱量		販売した副生エネルギーの量		熱量		排出係数		二酸化炭素排出量		
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×④	⑥	⑦=③×⑥-⑤×⑧×44/12	⑧	⑨=①×⑧	⑩	⑪	⑫	⑬=⑨×⑫-⑩×⑭	⑭	
		単位	数量	単位	GJ	数量	単位	GJ	単位	GJ	単位	単位	単位	t-CO ₂	t-CO ₂	
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×④	⑥	⑦=③×⑥-⑤×⑧×44/12	⑧	⑨=①×⑧	⑩	⑪	⑫	⑬=⑨×⑫-⑩×⑭	⑭	
熱	産業用蒸気	1.17 GJ/GJ		GJ		GJ					0.0654	t-CO ₂ /GJ				
	産業用以外の蒸気	1.19 GJ/GJ		GJ		GJ					基礎排出係数	t-CO ₂ /GJ				
											調整後排出係数	t-CO ₂ /GJ				
	温水	1.19 GJ/GJ		GJ		GJ					基礎排出係数	t-CO ₂ /GJ				
											調整後排出係数	t-CO ₂ /GJ				
	冷水	1.19 GJ/GJ		GJ		GJ					基礎排出係数	t-CO ₂ /GJ				
											調整後排出係数	t-CO ₂ /GJ				
	地熱	GJ/GJ		GJ		GJ						t-CO ₂ /GJ				
	温泉	GJ/GJ		GJ		GJ						t-CO ₂ /GJ				
	太陽熱	GJ/GJ		GJ		GJ						t-CO ₂ /GJ				
	温水	GJ/GJ		GJ		GJ						t-CO ₂ /GJ				
	その他の熱											t-CO ₂ /GJ				
その他の単位発熱量・排出係数											t-CO ₂ /GJ					
											t-CO ₂ /GJ					
											t-CO ₂ /GJ					
小計																
エネルギー起源CO ₂	電気事業者からの買電	電気事業者	(電気事業者名) 中部電力ミライズ(株)	8.64 t-CO ₂ /kWh	855	t-CO ₂	7,387					基礎排出係数	0.433 t-CO ₂ /kWh	370.2150		
												調整後排出係数	0.459 t-CO ₂ /kWh		392.4450	
			(電気事業者名) 中部電力パワーグリッド(株)	8.64 t-CO ₂ /kWh	13,495	t-CO ₂	116,597					基礎排出係数	0.438 t-CO ₂ /kWh	5,910.8100		
												調整後排出係数	0.438 t-CO ₂ /kWh		5,910.8100	
			(電気事業者名)	8.64 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂						基礎排出係数	t-CO ₂ /kWh			
												調整後排出係数	t-CO ₂ /kWh			
			(電気事業者名)	8.64 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂						基礎排出係数	t-CO ₂ /kWh			
												調整後排出係数	t-CO ₂ /kWh			
			(電気事業者名)	8.64 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂						基礎排出係数	t-CO ₂ /kWh			
												調整後排出係数	t-CO ₂ /kWh			
	上記以外の買電	オフサイト型PPA		3.6 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂						t-CO ₂ /kWh				
													t-CO ₂ /kWh			
		自送已託	非燃料由来の非化石電気	3.6 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂							t-CO ₂ /kWh			
			上記以外	8.64 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂							t-CO ₂ /kWh			
		その他		t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂							t-CO ₂ /kWh			
	自家発電		太陽光	3.6 t-CO ₂ /kWh	102	t-CO ₂	367	0	t-CO ₂			0.0000	t-CO ₂ /kWh	0.0000		
			風力	3.6 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂			t-CO ₂			0.0000	t-CO ₂ /kWh			
			地熱	3.6 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂			t-CO ₂			0.0000	t-CO ₂ /kWh			
			水力	3.6 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂			t-CO ₂			0.0000	t-CO ₂ /kWh			
			その他(非燃料由来の化石)	3.6 t-CO ₂ /kWh		t-CO ₂			t-CO ₂				t-CO ₂ /kWh			
			化石			t-CO ₂			t-CO ₂				t-CO ₂ /kWh			
			その他(燃料)			t-CO ₂			t-CO ₂				t-CO ₂ /kWh			
			非化石			t-CO ₂			t-CO ₂				t-CO ₂ /kWh			
			化石			t-CO ₂			t-CO ₂				t-CO ₂ /kWh			
			非化石			t-CO ₂			t-CO ₂				t-CO ₂ /kWh			
	小計						124,351							6,281.0250	6,303.2550	
※1 給電業に事よる・供給給供	供給した熱(副生エネルギーでないもの)						GJ				排出係数 ※2	t-CO ₂ /GJ				
											排出係数 ※2	t-CO ₂ /GJ				
	供給した電気(副生エネルギーでないもの)						t-CO ₂						t-CO ₂ /kWh			
	小計															
合 計							124,351						CO ₂ 排出量(基礎排出係数使用時) 6,281	CO ₂ 排出量(調整後排出係数使用時) 6,303		
原油換算エネルギー使用量(kl)							3,208						CO ₂ 排出量(発電所等配分)			

※1 「電気事業・熱供給業による供給」の欄については、電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設において生産し販売された熱又は電気の量を記入するとともに、その排出係数については、熱及び電気を発生・発電するために投入した燃料使用量等から算出すること。

※2 「供給した熱」の排出係数については、熱を発生させるために電気を使用した場合は、その電気量には基礎排出係数及び調整後排出係数を乗じそれぞれ算出し、上欄及び下欄に記入すること。熱を発生させるために電気を使用していない場合は、排出係数は同じ値となる。

【計算書②】非エネルギー起源CO₂排出量（基準年度）

	対象となる排出活動、区分		活動量		排出係数	二酸化炭素排出量
			①	②	③=①×②	
			数値	単位	単位	t-CO ₂
非エネルギー 起源CO ₂ （廃棄物 原料使用分を除く）	原油の輸送	原油（コンデンセートを除く。）（パイプラインにより輸送している場合）		kl	0.0000049 t-CO ₂ /kl	
		原油（コンデンセートを除く。）（パイプライン以外により輸送している場合）		kl	0.0000023 t-CO ₂ /kl	
		コンデンセート		kl	0.0000072 t-CO ₂ /kl	
	セメント（セメントクリンカー）製造			t	0.515 t-CO ₂ /t	
	生石灰の製造	石灰		t	0.428 t-CO ₂ /t	
		ドロマイト		t	0.449 t-CO ₂ /t	
	ソーダ石灰ガラスの製造	石灰		t	0.440 t-CO ₂ /t	
		ドロマイト		t	0.471 t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰（国内産）		t	0.413 t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰（輸入）		t	0.415 t-CO ₂ /t	
		炭酸バリウム		t	0.22 t-CO ₂ /t	
		炭酸カリウム		t	0.32 t-CO ₂ /t	
		炭酸ストロンチウム		t	0.30 t-CO ₂ /t	
	その他用途・プロセスでの炭酸塩の使用	炭酸リチウム		t	0.60 t-CO ₂ /t	
		石灰		t	0.440 t-CO ₂ /t	
		ドロマイト		t	0.471 t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰（国内産）		t	0.413 t-CO ₂ /t	
	アンモニアの製造	ソーダ灰（輸入）		t	0.415 t-CO ₂ /t	
		石灰		t	2.33 t-CO ₂ /t	
		石油コークス		t	3.06 t-CO ₂ /t	
		ナフサ		kl	2.27 t-CO ₂ /kl	
	シリコンカーバイド（炭化けい素）の製造	液化天然ガス（LNG）		t	2.79 t-CO ₂ /t	
		天然ガス（液化天然ガス（LNG）を除く）		千m ³	1.96 t-CO ₂ /千m ³	
	カルシウムカーバイド（炭化カルシウム）の製造	炭化カルシウムの製造		t	2.3 t-CO ₂ /t	
		製造された生石灰を炭化カルシウムの原料として使用した場合の生石灰の製造		t	1.09 t-CO ₂ /t	
	二酸化チタンの製造	二酸化チタンをルチルから分離させる方法		t	0.76 t-CO ₂ /t	
		塩化チタンと酸素を化学反応させる方法		t	1.43 t-CO ₂ /t	
	ソーダ灰の製造によるCO ₂ 使用量			t	1.34 t-CO ₂ /t	
	エチレン等の製造	エチレン（ナフサからの製造）		t	t-CO ₂ /t	
		エチレン（軽油からの製造）		t	1.56 t-CO ₂ /t	
		エチレン（エタンからの製造）		t	2.06 t-CO ₂ /t	
		エチレン（プロパンからの製造）		t	0.86 t-CO ₂ /t	
		エチレン（ブタンからの製造）		t	0.94 t-CO ₂ /t	
		エチレン（その他原料からの製造）		t	0.96 t-CO ₂ /t	
		エチレン（その他原料からの製造）		t	1.56 t-CO ₂ /t	
		クロロエチレン		t	0.065 t-CO ₂ /t	
		酸化エチレン		t	0.33 t-CO ₂ /t	
		アクリロニトリル		t	0.73 t-CO ₂ /t	
		カーボンブラック		t	2.1 t-CO ₂ /t	
		無水フタル酸		t	0.37 t-CO ₂ /t	
無水マレイン酸			t	1.1 t-CO ₂ /t		
水素			Nm ³	0.00085 t-CO ₂ /Nm ³		
カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用			t	3.38 t-CO ₂ /t		
電気炉における炭素電極の使用			t-CO ₂	3.666666667 t-CO ₂ /t		
鉄鋼の製造における鉄物の使用	石灰		t	0.440 t-CO ₂ /t		
	ドロマイト		t	0.471 t-CO ₂ /t		
鉄鋼の製造において生じるガスの燃焼（フレアリン	高炉ガス		千m ³	0.313 t-CO ₂ /千m ³		
	転炉ガス		千m ³	1.16 t-CO ₂ /千m ³		
潤滑油等の使用	潤滑油		kl	0.587 t-CO ₂ /kl		
	グリース		t	0.150 t-CO ₂ /t		
	パラフィンろう		t	0.598 t-CO ₂ /t		
非メタン揮発性有機化合物（NMVOC）を含む溶剤の焼却			t	2.35 t-CO ₂ /t		
ドライアイスの製造（ドライアイスの製造のために使用したCO ₂ の量-ドライアイス出荷量）			t	t-CO ₂ /t		
ドライアイスの使用（ドライアイスとしてのCO ₂ 使用量）			t	t-CO ₂ /t		
炭酸ガスのボンベへの封入（ボンベへの封入のための炭酸ガス使用量-ボンベに封入された炭酸ガスの量）			t	t-CO ₂ /t		
炭酸ガスの使用（炭酸ガスの使用に伴い排出されたCO ₂ の量）			t	t-CO ₂ /t		
耕地における肥料の使用	ドロマイト		t	0.48 t-CO ₂ /t		
	炭酸カルシウム		t	0.44 t-CO ₂ /t		
	尿素		t	0.73 t-CO ₂ /t		
廃棄物の焼却（単純焼却）	廃油（植物性のもの及び動物性のもの並びに特定有害産業廃棄物を除く）		t	2.93 t-CO ₂ /t		
	廃油（特定有害産業廃棄物に限る）		t	1.02 t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類	合成繊維	t	2.31 t-CO ₂ /t		
		繊維	t	1.64 t-CO ₂ /t		
		合成繊維及び繊維以外の廃プラスチック類（産業廃棄物に限る）	t	2.56 t-CO ₂ /t		
		ポリエチレンテレフタレート製の容器	t	2.27 t-CO ₂ /t		
		上記以外	t	2.76 t-CO ₂ /t		
	紙くず		t	0.144 t-CO ₂ /t		
	紙おむつ		t	1.22 t-CO ₂ /t		
その他						
合計（廃棄物原料使用分を除く）						
（非エネルギー 起源CO ₂ ）	（廃棄物の焼却を 伴うもの）	廃油（植物性のもの及び動物性のもの並びに特定有害産業廃棄物を除く）		t	2.93 t-CO ₂ /t	
		廃油（特定有害産業廃棄物に限る）		t	1.02 t-CO ₂ /t	
		廃プラスチック類	合成繊維	t	2.31 t-CO ₂ /t	
			繊維	t	1.64 t-CO ₂ /t	
			合成繊維及び繊維以外の廃プラスチック類（産業廃棄物に限る）	t	2.56 t-CO ₂ /t	
			ポリエチレンテレフタレート製の容器	t	2.27 t-CO ₂ /t	
			上記以外	t	2.76 t-CO ₂ /t	
		紙くず		t	0.144 t-CO ₂ /t	
		紙おむつ		t	1.22 t-CO ₂ /t	
合計（廃棄物原料使用分）						
非エネルギー起源CO ₂ 総合計						

【計算書③】 その他温室効果ガス排出量（基準年度）

[illegible]

3 温室効果ガスの排出の状況

(1) 温室効果ガス別の排出量 (基準年度)

温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂ (②を除く。)	②廃棄物の原燃料 使用に伴うエネルギー 起源CO ₂	③非エネルギー起源CO ₂ (④を除く。)	④廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー 起源CO ₂
排出量 (t-CO ₂)	6,281			
温室効果ガスの種類	⑤CH ₄	⑥N ₂ O	⑦HFC	⑧PFC
排出量 (t-CO ₂)				
温室効果ガスの種類	⑨SF ₆	⑩NF ₃	⑪エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計 (①～⑩)
排出量 (t-CO ₂)	15,933			22,214

(2) 補整後の温室効果ガス排出量 (基準年度)

補整後温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	22,236
--	--------

別紙 3

(3) 大規模工場等の温室効果ガス排出量（基準年度）
（原油換算エネルギー使用量1,500k1以上又はエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量
3,000 t-CO₂以上の工場等）

1

工場等の名称				代表電話番号	
郵便番号		工場等の所在地			
事業の業種	大分類				
	中分類				
温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂ (②を除く。)	②廃棄物の原燃料 使用に伴うエネルギー 起源CO ₂	③非エネルギー起源CO ₂ (④を除く。)	④廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー 起源CO ₂	
排出量(t-CO ₂)					
温室効果ガスの種類	⑤CH ₄	⑥N ₂ O	⑦HFC	⑧PFC	
排出量(t-CO ₂)					
温室効果ガスの種類	⑨SF ₆	⑩NF ₃	⑪エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計(①～⑩)	
排出量(t-CO ₂)					

2

工場等の名称				代表電話番号	
郵便番号		工場等の所在地			
事業の業種	大分類				
	中分類				
温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂ (②を除く。)	②廃棄物の原燃料 使用に伴うエネルギー 起源CO ₂	③非エネルギー起源CO ₂ (④を除く。)	④廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー 起源CO ₂	
排出量(t-CO ₂)					
温室効果ガスの種類	⑤CH ₄	⑥N ₂ O	⑦HFC	⑧PFC	
排出量(t-CO ₂)					
温室効果ガスの種類	⑨SF ₆	⑩NF ₃	⑪エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計(①～⑩)	
排出量(t-CO ₂)					

3

工場等の名称				代表電話番号	
郵便番号		工場等の所在地			
事業の業種	大分類				
	中分類				
温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂ (②を除く。)	②廃棄物の原燃料 使用に伴うエネルギー 起源CO ₂	③非エネルギー起源CO ₂ (④を除く。)	④廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー 起源CO ₂	
排出量(t-CO ₂)					
温室効果ガスの種類	⑤CH ₄	⑥N ₂ O	⑦HFC	⑧PFC	
排出量(t-CO ₂)					
温室効果ガスの種類	⑨SF ₆	⑩NF ₃	⑪エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計(①～⑩)	
排出量(t-CO ₂)					

4 温室効果ガスの排出の量の削減等に係る目標

(1) 基準年度及び計画期間

		計画期間			参考評価
基準年度		第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	
2023 年度		2024 年度	2025 年度	2026 年度	
					A

(2) 排出の量の削減等に係る目標

※ 排出量の場合

温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	基準年度比削減率(%) 【目標】
	22, 236	22, 014	21, 791	21, 569	3. 0%
	基準年度比削減率(%)	1. 0%	2. 0%	3. 0%	

※ 排出原単位の場合

【評価対象の排出原単位】

排出原単位の指標と単位		排出原単位								基準年度比削減率(%) 【目標】
指標名	単位	基準年度	単位	第 1 年度	削減率	第 2 年度	削減率	第 3 年度	削減率	

【評価対象外の排出原単位】

排出原単位の指標と単位		排出原単位								基準年度比削減率(%) 【目標】
指標名	単位	基準年度	単位	第 1 年度	削減率	第 2 年度	削減率	第 3 年度	削減率	

(3) 目標設定の考え方

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）に準じて、年平均 1 %のエネルギー使用量の低減、については温室効果ガス排出量の低減を図ることを目標とする。

5 温室効果ガスの排出の量の削減等に係る措置

(1) 削減対策の実施状況及び計画期間内における計画状況

参考評価
B

※第3年度の評価

対策の分類				対策の内容	対策の実施状況 (基準年度)	計画状況				
番号	分類					第1年度	第2年度	第3年度	実施工場等	実施内容・検討内容
1	基盤 対策		推進体制の整備	地球温暖化対策を推進するための体制(テナント等を含む)を構築しており、その活動実態(例えば取組方針の遵守状況の確認等)を記録している。	実施	実施	実施	実施	本社	エネルギー管理の体制を整備し、取組の遵守状況を把握している。
2			エネルギー利用設備の管理	主要設備を管理する文書(設備の諸元一覧、配管系統図、温室効果ガスの排出削減を意図した管理基準、機能維持の方法、メンテナンスの方法等)を整備しており、その運用実態を記録している。	実施	実施	実施	実施	各支社	エネルギー管理標準および建物業務の手引きにより、設備の管理を行っている。
3			エネルギー使用量等の把握	主要設備(群)の稼働状況及びエネルギー使用量を把握又は推計しており、その値を記録し、見える化している。	実施	実施	実施	実施	本社	主な事業場については、遠隔システムにてエネルギー使用量を把握・管理している。
4			エネルギー使用実態の確認	設備(群)や施設のエネルギー使用について、稼働時と非稼働時、操業時と非操業時、平日と休日の状況を把握している。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	上記の遠隔システムからのデータを分析し、課題確認等を行っている。
5	必須 対策		燃焼設備のエネルギー使用効率の把握・管理	燃焼設備のエネルギー使用効率や、それに関係する燃料使用量、空気比、排ガス温度、給水温度、廃熱回収率、稼働状況(稼働時間、供給温度・圧力、供給量)等を記録し、適切に管理している。 また、エネルギー使用効率の変動する傾向を把握している。	非該当	非該当	非該当	非該当		
6			流体機械のエネルギー使用効率の把握・管理	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の流体機械に対し、流体の漏洩防止や流体輸送時の抵抗の低減に向けた規定があり、規定に基づく管理実態を記録している。	非該当	非該当	非該当	非該当		
7			流体機械の稼働及び規模の合理化	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の流体機械の負荷の低減を図っている。また、その結果を踏まえた小型化、分散配置等の設備(群)の合理化を図っている。	非該当	非該当	非該当	非該当		
8			区画ごとの温湿度管理	温度、湿度等の管理値を冷暖房の対象となる区画ごとに規定し、適宜見直している。また、その管理実態を記録している。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	省エネ・節電マニュアル等により、区画の特性に合った温度管理を行うようにしている。
9			熱源設備の運用管理	冷却水温度、冷温水温度、圧力等の設定により、熱源設備の効率を高めている。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	建物業務の手引き等により、熱源設備の特性や季節に合わせた運用管理を行っている。
10			外気導入管理	夏季冷房期間及び冬季暖房期間に外気導入量を抑制し、外気が有効に活用できる期間に外気を積極的に導入している。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	季節に合わせた外気の有効活用を行っている。
11			熱の漏洩防止	熱媒体等の輸送配管、フランジ、バルブ等の断熱・保温をしている。また、工業炉の炉壁外面温度を把握しており、断熱化を図っている。	非該当	非該当	非該当	非該当		
12			照明設備の運用管理	過剰又は不要な照明をなくすための対策を実施しており、その状況を把握している。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	定期的に照度調査を実施している。また、間引きや不要照明の消灯ルールを定めている。
13			高効率な照明設備の導入	点灯時間が年間3,000時間以上の照明設備の8割以上を高効率タイプとしている。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	経年劣化による取替に合わせて高効率タイプの照明設備を採用している。
14			日常的に使用する設備の節電	事務用機器、厨房設備、自動販売機等の従業員等が日常的に使用する電気を消費する設備(他の対策に該当しないもの)について、利用状況に応じた効率的な運転を行っている。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	事務用機器等も含めて、省エネ・節電マニュアル等により、運用ルールを定めている。
15			ベンチマーク管理 (規則第3条第2項該当事業者のみに適用する。)	次の事業毎にベンチマーク指標を把握し、該当年度の値が基準年度の値から減少している。 ・コンビニエンスストア業 ・ホテル業 ・百貨店業 ・食料品スーパー業 ・ショッピングセンター業	非該当	非該当	非該当	非該当		
16			自動車の運用管理	燃料使用量(排出量単位)及び走行距離を把握しており、それらから算出される該当年度の燃費が基準年度の値から向上している。	未実施	未実施	未実施	未実施	主要事業場	電動100%化を見越した、電動車へ積極的取替を実施(自主対策参照)

対策の分類				計 画 状 況					
番号	分類			実施内容・検討内容	第1年度	第2年度	第3年度	実施工場等	削減効果 (t-CO ₂ /年)
17	自主対策	その他の削減対策		① 電動100%化を見越した、電動車へ積極的取替				主要事業場	0 算出不可
				②					
				③					

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた先進的・先導的対策の計画状況

参考評価	—
------	---

[illegible]

別紙 7

(3) 補整後の温室効果ガス排出量の算出に用いるクレジット等の利用

	種 類	オフセット対象工場等	温室効果ガス換算量 (t - CO ₂)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
計画期間中での合計			
基準年度での合計			

(4) クレジット等に関する温室効果ガス換算量の算定方法及び考え方

6 再生可能エネルギー等の優先的な使用に係る目標

(1) 目標年度

	目標年度		目標の位置づけ※
①	2030	年度	省エネ法に規定する中長期計画書の目標、社内目標
②		年度	
③		年度	

※目標の位置づけの欄は、社内目標やRE100の参加状況など位置づけがある場合に記載

参考評価

A

(2) 使用電気全体に占める再生可能エネルギー等由来の電気の比率に係る目標

	指標名	指標の範囲全体のエネルギー使用量 (原油換算k1)	目標	単位
①	使用電気全体に占める再生可能エネルギー等由来の電気の比率	3,221	44	%

(3) その他の目標

	指標名	指標の範囲全体のエネルギー使用量 (原油換算k1)	目標	単位
②				
③				

(4) 目標設定の考え方

①	2030年度における国の再生可能エネルギー導入割合に整合する形で44%の導入を目指す。
②	
③	

7 再生可能エネルギー等の優先的な使用に係る措置

再生可能エネルギー等の優先的な使用に係る対策の計画状況

[illegible]

8 気候変動関連の目標及び計画に関する情報

(1) 中長期削減目標に係る基準年度及び目標年度

	基準年度		目標年度		目標の位置づけ※
①		年度		年度	
②		年度		年度	
③		年度		年度	

※目標の位置づけの欄は、社内目標やSBTの認定状況など位置づけがある場合に記載

(2) 中長期削減目標

※ 排出量の場合

		基準年度	目標年度	基準年度比削減率 (%)
温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	①			
	②			
	③			

※ 排出原単位の場合

排出原単位の指標と単位			排出原単位			
	指標名	単位	基準年度	単位	目標年度	基準年度比削減率 (%)
①						
②						
③						

(3) 目標設定の考え方

①	
②	
③	

(4) 温室効果ガスの排出量の中長期削減に向けた対策の計画状況

①	
②	
③	